

# 令和6年度事業報告書

自令和 6年4月 1日

至令和 7年3月31日

令和6年度事業計画に基づき、防衛装備工業の振興に努め防衛装備品等の生産基盤・技術基盤の確立を図るため、各種事業を積極的に推進した。

令和6年度の会員数及び会員異動状況は、次のとおりである。

会員区分	年度末会員数	増減数	増減内訳
正会員	139社	7社	入会 8社 退会 1社
賛助会員 法人	54社	2社	入会 4社 退会 2社
個人	8名		
推薦会員	11名	△2名	退会 2名

(細部については、報告事項の「令和6年度における会員の異動状況」を参照)

以下、令和6年度の事業実施状況について報告する。

(実施内容の細部は、別紙第1「令和6年度工業会活動の概要」を参照)

## 1 防衛装備品等の生産基盤及び技術基盤に関すること。

### (1) 防衛装備品等に関する調査及び研究

ア 海外軍事技術誌及び刊行物等により、最近における防衛装備品等に関する技術動向の調査・研究を実施した。

イ 海外装備品等動向視察団を編成して米国を訪問し、米海軍同盟 (Navy League) が主催する Sea-Air-Space Exposition (NL展示会) の視察と併せて、米国の主要防衛企業を訪問し、最新防衛技術の動向、防衛装備品の開発・導入への米海軍の取組み及び防衛企業の現状等を調査・確認した。また、海外装備品等動向調査として、職員を仏国で開催されるユーロサトリに派遣し、欧州における防衛装備品等の動向を調査した。

ウ 経済産業省が協力する第35回日米技術フォーラムに参加し、デュアルユース技術に関する最新技術情報を収集するとともに、防衛分野における日米技術協力上の課題等について意見交換を行った。

- エ 防衛装備庁が主催する防衛装備移転推進ラウンドテーブルに参加し、防衛装備・技術協力に係る諸課題について意見交換を行った。
- オ 銃砲・弾火薬合同部会（GAT研究会）、艦船関係3部会は、防衛装備品等に関して自主研究及び将来の技術動向の調査活動を行った。
- カ サイバー安全保障分野における法制度検討に係る説明会、国際サイバー・安全保障カンファレンス（CYDEF2024）、毎月開催されるサイバー防衛研究会等に参加し、情報セキュリティに関して情報収集した。IT研究会に参画している11社は、防衛省のCDC（サイバーディフェンス連携協議会）において、訓練／演習等に参加した。

## （2）防衛装備品等の近代化、高性能化及び生産基盤の確立に関する提言

- ア 防衛力の整備、防衛諸政策に関し、防衛生産・技術基盤の維持・発展の観点から、自民党、公明党、防衛省に対し、所要の提言や要望等を行った。
- イ 防衛省、経済産業省が設置する「防衛装備に係る事業者の下請適正取引等の推進のためのガイドライン策定に向けた有識者検討会」に参加し、産業界の立場から意見を申し述べた。
- ウ 防衛省の調達制度改革関連事業、防衛産業サイバーセキュリティ強化施策等と連携して所要の活動を行うとともに、NATOカタログに関する防衛装備庁との意見交換を行った。
- エ 自衛隊が主催するフォーラム、セミナー等に参加し、防衛装備品等の生産基盤・技術基盤及び整備基盤の観点から提言等を行った。

## 2 防衛装備品等の改良改善等に関すること。

### （1）防衛装備品等に関する研究開発の支援

防衛装備庁、陸海空各幕僚監部の防衛装備担当幹部等との意見交換会を開催し、理解を深めた。

### （2）防衛装備品等に関する資料、情報等の収集及び提供

- ア 会誌「月刊JADI」を毎月発刊し、会員及び学識経験者等による防衛装備品等に関する論文及び技術情報を掲載して関係機関等へ提供した。
- イ 前項(1)の海外装備品等動向調査視察団（NL）については、理事会報告や各自衛隊等に対する報告会を開催するとともに、「月刊JADI」に掲載して情報提供した。海外装備品等動向調査（欧州）についても、「月刊JADI」に掲載して情報提供した。

ウ 前項(1)の日米技術フォーラムについては、「月刊JADI」に掲載して情報提供した。

3 政府が行う安全保障に関する事業への協力に関すること。

(1) 防衛装備品等に関する受託研究の実施

防衛装備品等に関して防衛省から委託された調査・研究事業は、別紙第2に示すとおりであり、それぞれ会員会社の専門家等による研究作業グループを編成し、受託作業を実施した。

(別紙第2「令和6年度受託事業実施実績表」参照)

(2) 防衛装備品等の規格、基準等に関すること。

標準色見本等の頒布を行った。

(3) 政府が行う防衛装備移転三原則に基づく諸施策について、協力するとともに会員への周知を実施した。

4 防衛装備工業の振興等に関すること。

(1) 防衛装備品等に関する講演会、研修会等の開催

会員の防衛装備品等に関する知識及び技能等の向上を図るため、講演会及び研修会等を開催した。

ア 理事等懇談会を開催して海上幕僚副長を招聘し、「海上自衛隊の取り組みと今後の方向性」について講演を戴いた。

イ 「令和6年版防衛白書説明会及び令和7年度防衛関係予算概算要求等説明会」等を開催し、会員の防衛関係意識の向上並びに防衛問題に対する識見の向上を図った。

ウ 各部会等は、自衛隊幹部、学識経験者を講師に招聘して防衛装備品等に関する講演会を開催した。

エ 「先端技術の軍事利用に関するセミナー」及び「防衛産業に係る経済産業行政に関するセミナー」を開催した。

オ 各部会等は、防衛装備品等の運用実態を把握するため、自衛隊の部隊等を訪問し研修を行った。

(2) 防衛産業間対話の促進等

ア 米国国防産業協会（NDIA）及び一般社団法人日本航空宇宙工業会とワシントンD. C. において第17回日米防衛産業間対話を実施し、産業間対話の促進を図った。

イ 英国、独国、仏国、伊国、豪州、韓国、フィンランド、ノルウェー、エストニア、イスラエル等諸外国との装備協力・技術協力に関する各種対話・意見交換会等に参加し必要な情報を収集した。

(3) 防衛装備品等に関する関連団体との連携及び協力等

ア 一般社団法人日本経済団体連合会防衛産業委員会、一般社団法人日本航空宇宙工業会及び一般社団法人日本造船工業会と防衛装備品等の生産基盤・技術基盤等に関する諸問題について共同で対応した。

イ 関係省庁等からの通達、要請、連絡事項等について、会員に周知徹底等を図った。

ウ 防衛省の教育機関等からの要請を受け、防衛装備品等に関する教育の支援を実施した。

5 その他工業会の目的を達成するために必要な事業

(1) 工業会の運営に関する重要事項を審議するため、令和6年度定時社員総会及び理事会（3回）を開催した。

(2) 令和7年賀詞交歓会を開催した。

(3) 協賛・後援等

ア 危機管理対策振興のための「危機管理産業展2024」及び海洋開発に関する「テクノオーシャン2024」を協賛した。

イ 一般社団法人日本安全保障・危機管理学会主催の「サイバー防衛シンポジウム熱海2024」を後援した。

別紙第1：令和6年度工業会活動の概要(省略)

別紙第2：令和6年度受託事業実施実績表(省略)